

○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

(2) 統合型リゾート（IR）の立地実現

(内閣官房・カジノ管理委員会・国土交通省・厚生労働省・財務省・警察庁)

【本市の提案・要望】

- IR税制、カジノ管理規制など、国際標準・国際競争力が確保された詳細制度の早期設計
- 懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化
- 良好な治安・地域風俗環境の維持に向けた警察力の強化

【現状・課題】

- 統合型リゾート（IR）については、我が国の魅力創出に寄与し、経済成長のエンジンとなるものであり、ポストコロナにおいても、再び観光を成長軌道に乗せ、観光立国を実現するためには、IRの導入は不可欠である。日本型IRの実現に向けて、IR税制について、早期に法制化が行われ、運用面を含めて国際標準・国際競争力が確保されたものとする。また、カジノ管理規制等について、各種基準が早期に制定・明確化され、運用面を含めて国際標準・国際競争力が確保されたものとする。
- 懸念されるギャンブル等依存症への対策については、府市で全国のトップランナーをめざして検討を進め、その内容を区域整備計画にとりまとめたところであるが、国においても、十分な予算を確保して、既存のギャンブル等に起因するものも含め対策の更なる充実・強化を図ること。
- さらに、良好な治安の確保及び善良な地域風俗環境を保持するため、マネー・ローンダリング対策や暴力団員等の入場規制などの対策に加え、更なる警察力の強化に向けた万全の措置を講じること。

担当：IR推進局・健康局

開業に向けた想定スケジュール



大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画（概要）

○大阪IRのコンセプト

◆**基本理念** あらゆるものを「結ぶ」起点となる

◆**コンセプト** “結びの水都” 【イメージバス：全景】

◆**ビジョン** “WOW”Next



MGMが展開する
世界最先端の“WOW”

+

大阪・関西が誇る観光・
産業・文化にわたる魅力・
ポテンシャル

◆世界最高水準の成長型IRを地域とともに実現する
◆観光産業の高度化、持続可能性の向上に寄与する

○IR事業の工程

- ◆**開業時期**：2029年秋～冬頃
- ◆大阪府・市及びIR事業者は、世界最高水準のIR及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、公民連携して取り組む。

○大阪IRの実現に向けた課題

- ◆IR事業の実現には、現時点での不確定事項、課題の解決が必要不可欠である。
- ◆大阪府・市及びIR事業者は、これら課題の解決とIR事業の実現に向け、引き続き公民連携して取り組む。
 - 新型コロナウイルス感染症の影響
 - 国の詳細制度設計（IR税制・カジノ管理規制等）
 - 夢洲特有の課題

○IR事業者

名称	大阪IR株式会社
本社	大阪府大阪市
構成員	<ul style="list-style-type: none"> ◆中核株主（2社） 合同会社日本MGMリゾート オリックス株式会社 ◆関西地元企業を中心とする少数株主（20社） 岩谷産業株式会社 大阪瓦斯株式会社 株式会社大林組 関西電力株式会社 近鉄グループホールディングス株式会社 京阪ホールディングス株式会社 サントリーホールディングス株式会社 株式会社JT ダイキン工業株式会社 大成建設株式会社 大和ハウス工業株式会社 株式会社竹中工務店 南海電気鉄道株式会社 西日本電信電話株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 パナソニックホールディングス株式会社 丸一鋼管株式会社 三菱電機株式会社 レンゴー株式会社

○IR区域整備による経済的社会的効果

IR区域への来訪者数	約2,000万人/年
	国内：約1,400万人/年 国外：約600万人/年

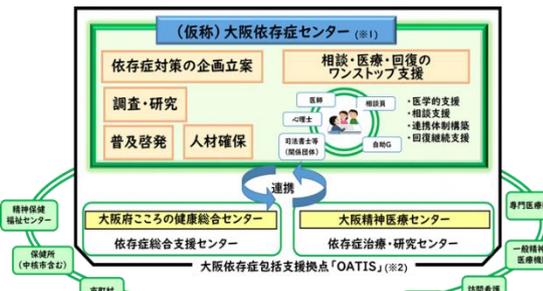
※近畿圏

初期投資額	約1兆800億円
経済波及効果（建設時）※	約1兆5,800億円
経済波及効果（運営）※	約1兆1,400億円/年
雇用創出効果（建設時）※	約11.6万人
雇用創出効果（運営）※	約9.3万人/年

○ギャンブル等依存症対策

大阪府市が実施する対策

◆**大阪独自の支援体制の構築**
 ▶ 悩みを抱える方へのワンストップの支援拠点として「（仮称）大阪依存症センター」設置など



◆**普及啓発の強化**

◆**相談支援体制の整備**

◆**治療体制の整備**

◆**切れ目のない回復支援体制の整備** など

※1 機能は現時点での予定。今後ニーズ把握や関係機関等との調整の上で決定
 ※2 Osaka Addiction Treatment Inclusive Support
 ※3 福祉・司法・消費生活関係機関

IR事業者が実施する対策

◆**責任あるゲーミングを着実に実施するための体制構築**

- ▶ 独立した責任あるゲーミング専門部署の設置
- ▶ MGMにおいて導入実績のある責任あるゲーミングに関する、顧客への啓発や従業員教育を含む包括的プログラムを、日本の実情に合わせて導入 など

◆**厳格な入場管理・利用制限措置**

- ▶ 最先端のICT技術（生体認証等）の活用等によるカジノ施設の厳格な入退場管理の実施 など

◆**依存防止のために講じる措置**

- ▶ 24時間365日利用可能な相談体制等の構築
- ▶ 視認とICT技術を活用した、問題あるギャンブル行動の早期発見
- ▶ 賭け金額や滞在時間の上限設定を可能にするプログラムの導入
- ▶ 調査研究に必要な情報やデータ提供など、ギャンブル等依存症対策に関する研究への貢献 など